



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月21日

上場会社名 株式会社 フォトロン 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6879 URL <http://www.photron.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名) 塚田 真人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 社長室長 (氏名) 竹岡 峰夫 TEL (03)3238-2170
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,245	(25.3)	635	(97.8)	652	(121.5)	409	(129.0)
18年9月中間期	3,388	(11.1)	321	(△1.4)	294	(△10.2)	178	(2.4)
19年3月期	7,145	—	598	—	523	—	338	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	56	09	55	96
18年9月中間期	24	50	24	28
19年3月期	46	40	46	12

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	5,401		3,046		54.4	402	48	
18年9月中間期	4,658		2,548		51.7	330	30	
19年3月期	5,203		2,735		49.8	355	35	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,937百万円 18年9月中間期 2,410百万円 19年3月期 2,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
19年9月中間期	638		△52		△156	1,744		
18年9月中間期	△251		△11		△207	1,333		
19年3月期	△299		△98		△107	1,305		

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	7 50	7 50
20年3月期(実績)	—	—	10 00
20年3月期(予想)	—	10 00	10 00

(注) 20年3月期1株当たり配当金(予想)の内訳は、株式公開10周年記念配当2円50銭、普通配当7円50銭であります。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,100	13.4	790	32.0	790	50.8	450	32.9	61	66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 フोटロン メディカル イメージング株式会社） 除外 0社
 （注） 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 7,547,550株 18年9月中間期 7,547,550株 19年3月期 7,547,550株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 250,000株 18年9月中間期 250,000株 19年3月期 250,000株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,310	(35.5)	493	(123.3)	522	(131.6)	324	(123.0)
18年9月中間期	2,443	(7.5)	221	(△6.2)	225	(△18.7)	145	(△0.5)
19年3月期	5,290	—	434	—	421	—	261	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	44	47
18年9月中間期	19	94
19年3月期	35	80

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19年9月中間期	4,290		2,294		53.5	314	41	
18年9月中間期	3,800		1,910		50.3	261	78	
19年3月期	4,289		2,028		47.3	278	03	

（参考） 自己資本 19年9月中間期 2,294百万円 18年9月中間期 1,910百万円 19年3月期 2,028百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,500	4.0	620	42.7	630	49.4	370	41.6	50	70

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出や好調な企業業績を背景に民間設備投資が拡大し、また個人消費も底堅く、緩やかな拡大傾向が続きました。一方、原油価格をはじめ原材料価格の上昇、都市部と地方などの格差問題、米国の住宅ローン問題の発生等世界景気に不透明感も高まる状況となりました。

このような状況の下で、当社グループにおいては、映像情報機器事業の主力商品である高速度デジタルビデオカメラやテレビ放送用映像記録装置等の販売が引続き好調に推移し、当連結会計期間の売上高は4,245百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益635百万円（前年同期比97.8%増）、経常利益652百万円（前年同期比121.5%増）、中間純利益409百万円（前年同期比129.0%増）となりました。

2. セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

①映像情報機器事業

1) Imaging Systems

本年2月に投入した高速度デジタルビデオカメラの新製品（FASTCAM SA1及びMH4）の効果が、国内・海外ともに順調な販売に寄与いたしました。製品仕様の向上を実現したFASTCAM SA1は、様々な研究開発分野における顧客ニーズに対応し、また新規販路の拡大にもつながりました。自動車衝突安全試験向けに開発したFASTCAM MH4により、国内や欧州で自動車衝突市場へ参入することができました。このような結果、売上高は21億9百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は5億4千7百万円（前年同期比94.0%増）となりました。

2) Solution Systems

CAD関連製品の分野では、本年2月に投入したバージョンアップ製品の効果は現れましたが、高額製品から低価格製品に販売価格帯が移行したことなどにより、販売数量は増加したものの売上高は減少するという結果となりました。動画ネットワーク関連製品の分野は、販路の確立に注力しておりますが、当中間連結会計期間には大きな成果が見られませんでした。このような結果、売上高は3億9千6百万円（前年同期比13.2%減）、営業損失は7千1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器の分野では、テレビ放送用映像記録装置等が引続き好調に推移していることに加え、下半期における販売に向けて取組んでおりましたテレシネ変換装置（映画などのフィルム映像をビデオ信号に変換する装置）が当中間連結会計期間に販売することができたことが業績の拡大に寄与いたしました。医用画像関連機器分野は、競争の激化等のため苦戦が続いております。このような結果、売上高は11億5千万円（前年同期比107.3%増）、営業利益は1億4千8百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は36億5千7百万円（前年同期比34.9%増）、営業利益は6億2千4百万円（前年同期比121.5%増）となりました。

②LSI開発事業

デジタル家電市場では、セットメーカーにおける売れ筋商品の変更の影響などから、プロジェクト分野などでの販売が低迷し、またアミューズメント市場においても、法改正の影響などから市場全体が縮小す

るなど苦戦いたしました。このような結果、売上高は5億8千8百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は1千1百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

①日本

高速度デジタルカメラやテレビ放送用映像記録装置等が引続き好調であることに加え、高額商品であるテレビ装置の販売も寄与し、売上高・営業利益とも前年同期を上回りました。このような結果、売上高は31億3千3百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は4億9千3百万円（前年同期比89.5%増）となりました。

②北米

新製品FASTCAM SA1の投入により、販路の拡大につながり、売上高は4億3千万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は2千7百万円（前年同期比560.3%増）となりました。

③欧州

新製品FASTCAM MH4の大手自動車メーカーへの販売が実現するなど、新製品効果が現れ、またフランスにおけるFASTCAM RSの特需も当中間連結会計期間の業績拡大に寄与しました。このような結果、売上高は6億8千1百万円（前年同期比60.4%増）、営業利益は9千6百万円（前年同期比768.0%増）となりました。

3. 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の高止まりや米国経済の減速懸念に加えて、米国の住宅ローン問題とそれに伴う世界的な金融市場の混乱など、景気の先行きについて不透明な要素は増加したものの、底堅い個人消費や好調な企業収益を背景に引続き緩やかな成長が継続するものと思われま

す。当社グループを取巻く市場においても、需要は拡大するものと考えられますが、競争の激化や環境変化などによる収益圧迫の可能性も否定できません。こうした環境下、一層の顧客満足の実現を通して、既存市場における地位強化と新規市場の開拓に注力いたしてまいります。また、引続き顧客ニーズに応えるための研究開発・サポートにも努めてまいります。

映像情報機器事業では、Imaging Systemsではミドルクラスに対応する新製品等の投入を計画しており、従来のハイエンド製品との相乗効果や、新規分野の開拓などに寄与すると考えており、Professional Systemsのテレビ放送用映像記録装置については引続き順調な販売を見込んでおります。また、動画ネットワーク関連製品の分野では、文教関係に強い商社とのタイアップにより大学等を中心とした販路拡大に注力してまいります。

L S I 開発事業では、AV機器市場での採用決定や、FPDテレビ分野の需要拡大などが見込まれ、回復基調をたどるものと予想しております。

こうした営業活動及び開発投資等から、通期の業績については、売上高81億円（前年同期比13.4%増）、営業利益7億9千万円（前年同期比32.0%増）、経常利益7億9千万円（前年同期比50.8%増）、当期純利益4億5千万円（前年同期比32.9%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前中間連結会計期間末に比べて、22.2%増加し、44億9百万円となりました。これは、中間純利益による現金及び預金の増加と、販売が順調に拡大したため、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

固定資産は、前中間連結会計期間末に比べて、5.4%減少し、9億9千2百万円となりました。

この結果、総資産は、前中間連結会計期間末に比べて、16.0%増加し、54億1百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前中間連結会計期間末に比べて、20.9%増加し、21億9千7百万円となりました。これは、輸入商品の仕入による買掛金の増加と、未払法人税等の増加などによるものであります。

固定負債は、前中間連結会計期間末に比べて、46.0%減少し、1億5千7百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済や長期末払金の減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、前中間連結会計期間末に比べて、11.6%増加し、23億5千5百万円となりました。

(ハ) 純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前中間連結会計期間末に比べて、19.5%増加し、30億4千6百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前中間連結会計期間末に比べて4億1千万円増加し、17億4千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6億3千8百万円（前年同期は2億5千1百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億4千8百万円、たな卸資産の減少1億5千7百万円、一方支出の主な内訳は、仕入債務の減少1億6千1百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5千2百万円（前年同期は1千1百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得2千5百万円、連結子会社の自己株式取得による支出3千2百万円などであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億5千6百万円（前年同期は2億7百万円）となりました。

これは、配当金の支払5千4百万円及び長期借入金を5千万円、短期借入金を5千万円返済したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	41.3	46.2	45.9	49.8	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.2	88.8	119.6	75.0	73.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	142.5	—	97.1	—	164.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.1	—	69.9	—	67.2

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成17年3月期及び平成19年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績や配当性向等を考慮しつつ、継続的な剰余金の配当及び内部留保を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、市場環境の変化等に柔軟に対応できる強固な企業基盤の確立を目指し、現行事業の維持、発展及び新規事業の立上げ等の資金として使用してまいります。

当社は、期末配当を基本方針としており、中間配当は見送らせていただいております。

期末配当につきましては、財政状態、経営成績及び内部留保の状況を総合的に判断した上で決定いたしますが、現在のところ1株につき10.0円（株式公開10周年記念配当2.5円、普通配当7.5円）とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替変動リスク

当社グループのうち当社及び国内子会社の日本から海外への輸出売上高は、前中間連結会計期間は7億7千万円（連結売上高比22.7%）、当中間連結会計期間は9億7千2百万円（連結売上高比22.9%）（前連結会計年度は15億5千2百万円）と増加傾向であり、また当社の海外からの輸入額も前中間連結会計期間は3億7千9百万円（連結売上高比11.2%）、当中間連結会計期間は6億8千3百万円（連結売上高比16.1%）（前連結会計年度は10億2千4百万円）と増加傾向であります。今後も海外への輸出販売及び海外商材の輸入に注力する考えであり、外貨建輸出入取引のバランス調整等によるリスクヘッジ及び必要に応じた為替予約を行っておりますが、急激な想定外の為替変動や取引高の増加等により、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

②研究開発投資リスク

当社グループは、前中間連結会計期間は5億8千万円（連結売上高比17.1%）、当中間連結会計期間は5億8千万円（連結売上高比13.7%）（前連結会計年度は11億7千3百万円）の研究開発費を販売費及び一般管理費に計上しております。原則として、2年以内に開発が終了するテーマを設定して開発投資を行っておりますが、研究開発投資の結果（成果）が必ずしもすべて収益につながる保証がないため、当該研究開発投資負担が当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

③特定の取引先への依存によるリスク

1) 当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門での主力製品である高速度デジタルビデオカメラに使用する一部の部品については、特殊な技術を要するニッチな市場向けの特殊部品であるため、開発製造を行っている社数も少なく、また、Professional Systems部門で輸入販売している商品についても仕入先社数が限られており、当該仕入先に突発的又は予想外の事態が発生した場合に、その度合いにより当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

2) 当社グループの映像情報機器事業のほとんどの製品は当社の米沢工場で製造しており、またLSI開発事業のLSI製品は委託工場で製造しておりますが、これらの工場が天災・人災等の突発的な事態を受けた場合に、その度合いにより製造がストップすることなども考えられ、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

④人材確保のリスク

当社グループのLSI開発事業は高度な技術を必要としており、開発担当技術者の質と量で開発の成否が左右される事業です。日頃より開発技術者の定着と育成、また増員確保には注力しておりますが、当該技術者の突発的な退職や計画通りに増員確保ができない場合、開発事業に支障をきたすことも考えられ、このような場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

⑤市場環境の変化によるリスク

当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門及びSolution Systems部門においては、競争激化及び売れ筋商品の変化等により主力製品の販売単価が低下してきており、当該販売単価の低下に見合う販売数量の増加を図れない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

⑥法的規制等によるリスク

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。何らかの事由でこうした法的規制に対応できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

⑦その他

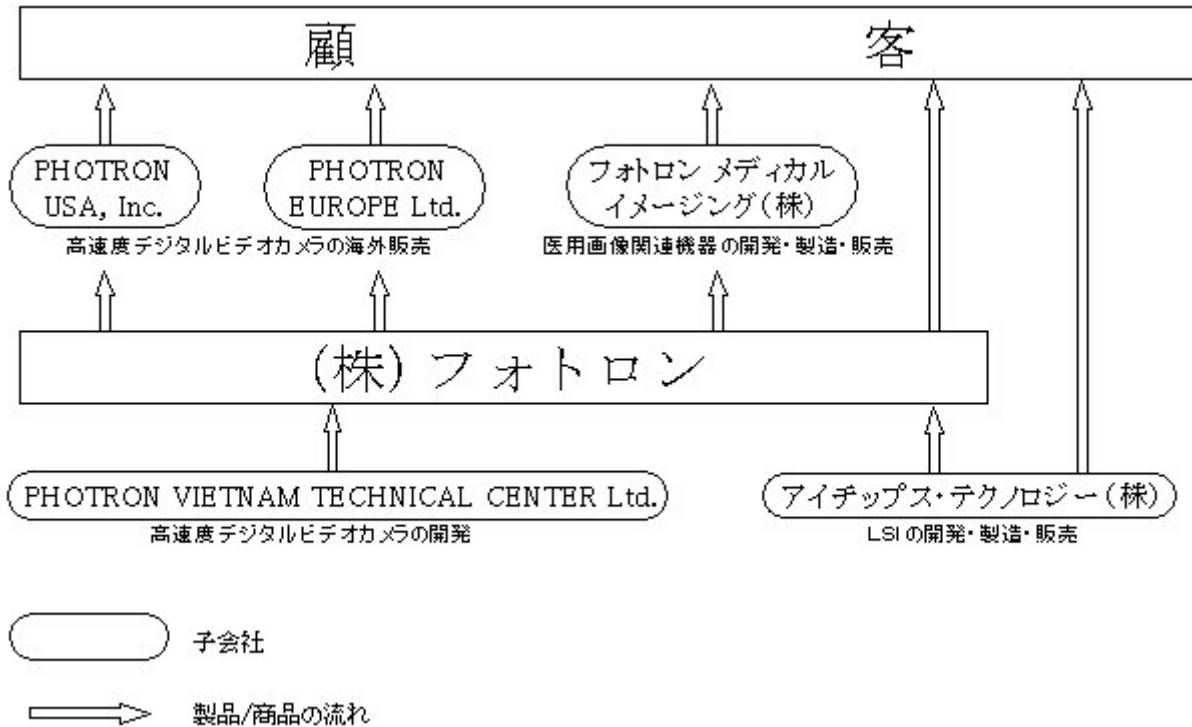
当社グループのLSI開発事業では、主力製品である解像度変換用LSI（当連結会計期間における当該事業の70%以上を占める製品）の主たる販売先であるデジタル家電市場は新製品開発競争が激化していることから、当該製品のライフサイクルは短期化しております。当社グループがこうしたライフサイクルに見合った競争力のある新製品を開発できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、映像情報機器事業及びLSI開発事業において、各種製品の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等を行っております。

本年8月1日付で、子会社フォトロン メディカル イメージング株式会社を設立し、Professional Systemsの医用画像機器分野の事業を譲渡いたしました。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。



①映像情報機器事業

1) Imaging Systems (高速度デジタルビデオカメラの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等)

(株)フォトロン、□PHOTRON USA, Inc. (海外販売)、□PHOTRON EUROPE Ltd. (海外販売)
□PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (設計)

2) Solution Systems (CAD関連製品及び動画ネットワーク関連製品の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等)

(株)フォトロン

3) Professional Systems (映像メディアシステム及び医用画像関連機器の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等)

(株)フォトロン、□フォトロン メディカル イメージング (株)

②LSI開発事業 (LSIの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等)

□アイチップス・テクノロジー (株)

(注) □は子会社を示します。

なお、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. は非連結で持分法非適用会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.photron.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLよりご覧いただくことができます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

同上

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費が堅調に推移すると見込まれますが、原油をはじめとする商品市況や為替相場の動向、米国、中国経済及び中東情勢など不透明な要因も払拭しきれない状況にあります。

当社グループの関連する業界(市場)も、引続き技術競争、製品開発競争、価格競争そして新規参入等々、競争は益々激化するものと予想されます。

こうした状況に対処していくために、顧客ニーズにあった製品開発、納期の短縮及び的確なアフターフォローなど一連の業務フローの強化を通して、企業理念である「顧客満足による信頼の創造」を一層推進し、グループ各社の企業ブランドを向上、浸透させていくことが重要であると考えております。

事業分野別の事業課題は以下のとおりであります。

① 映像情報機器事業

1) Imaging Systems

国内外における現有市場のマーケットリーダーとしての地位を強化し、世界シェアトップを獲得するための「Photron」ブランドの更なる浸透を目指すとともに、新製品の開発強化並びに新規市場の開拓を図り、一層の販売拡大に努めてまいります。

2) Solution Systems

CAD関連製品分野においては、当社が従来得意としてきた製造業向け市場製品の開発を進めるとともに、数万件の登録ユーザーへのフォローに注力しシェア維持と販売拡大を目指します。また、動画ネットワーク関連製品分野においては、製品ラインナップの拡充と文教関係に強い商社とのタイアップなど、販売チャネルの確立により市場開拓、販売拡大に努めてまいります。

3) Professional Systems

放送局、映像製作会社、映像技術処理会社向けのプロフェッショナル映像機器分野では、輸入商品を中心に数年後を見据えた新たな取扱商品の開拓に努めるとともに、サポート体制の強化など顧客満足の向上により、「Photron」ブランドのNo.1の地位確保を目指します。

また、医用画像関連機器分野では、「Photron・Kada」ブランドの一層の浸透を図り、装置メーカー、販売会社を通じた販売による販路の拡大など、シェア拡大、安定基盤構築に努めてまいります。

② LSI開発事業

これまでに実績を重ねているデジタル家電市場やアミューズメント市場向け製品に加えて、車載機器や医療用モニター向けなど新市場においても、新製品開発に取組み、一層の「I-Chips」ブランドの浸透を図り、売上、利益の向上に努めてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,333,826		1,744,137		1,305,219	
2 受取手形及び売掛金	※1	1,273,281		1,457,914		1,459,313	
3 たな卸資産		810,719		1,003,418		1,162,190	
4 繰延税金資産		75,168		91,239		77,938	
5 その他		116,194		112,950		143,675	
貸倒引当金		△ 310		△ 336		△ 368	
流動資産合計		3,608,880	77.5	4,409,324	81.6	4,147,967	79.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		150,759		135,985		144,677	
(2) 土地		337,974		337,974		337,974	
(3) その他		160,672	649,405	162,872	636,831	171,080	653,731
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		59,749		57,565		70,573	
(2) その他		7,612	67,362	7,741	65,307	7,700	78,274
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19,405		13,216		19,195	
(2) 関係会社株式		30,300		30,300		30,300	
(3) 敷金・保証金		108,794		103,228		111,577	
(4) 繰延税金資産		71,337		64,921		74,334	
(5) 再評価に係る繰延税金 資産		21,011		21,011		21,011	
(6) その他		82,571		58,210		68,458	
貸倒引当金		△ 892	332,527	△ 892	289,995	△ 892	323,984
固定資産合計		1,049,295	22.5	992,135	18.4	1,055,990	20.3
資産合計		4,658,175	100.0	5,401,459	100.0	5,203,957	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	466,958		521,210		685,219	
2	短期借入金	850,000		950,000		1,000,000	
3	1年以内返済予定の 長期借入金	100,000		100,000		100,000	
4	未払法人税等	88,204		235,683		63,685	
5	賞与引当金	44,376		47,670		39,444	
6	その他	268,329		343,276		326,521	
	流動負債合計	1,817,868	39.0	2,197,841	40.7	2,214,870	42.5
II 固定負債							
1	長期借入金	100,000		—		50,000	
2	長期未払金	112,215		73,480		110,975	
3	退職給付引当金	13,556		15,739		16,037	
4	役員退職慰労引当金	51,770		58,663		56,680	
5	その他	14,104		9,529		19,437	
	固定負債合計	291,645	6.3	157,413	2.9	253,131	4.9
	負債合計	2,109,514	45.3	2,355,254	43.6	2,468,002	47.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	504,600	10.8	504,600	9.3	504,600	9.7
2	資本剰余金	400,692	8.6	400,692	7.4	400,692	7.7
3	利益剰余金	1,606,876	34.5	2,121,290	39.3	1,766,698	34.0
4	自己株式	△108,750	△2.3	△108,750	△2.0	△108,750	△2.1
	株主資本合計	2,403,419	51.6	2,917,832	54.0	2,563,241	49.3
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	1,768	0.0	1,063	0.0	1,643	0.0
2	繰延ヘッジ損益	656	0.0	—		3,681	0.1
3	土地再評価差額金	△30,486	△0.7	△30,486	△0.5	△30,486	△0.6
4	為替換算調整勘定	35,038	0.8	48,702	0.9	55,096	1.1
	評価・換算差額等合計	6,977	0.1	19,279	0.4	29,935	0.6
III 少数株主持分							
	純資産合計	2,548,660	54.7	3,046,204	56.4	2,735,955	52.6
	負債純資産合計	4,658,175	100.0	5,401,459	100.0	5,203,957	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		3,388,799	100.0	4,245,741	100.0	7,145,257	100.0			
II 売上原価		1,537,380	45.4	2,024,810	47.7	3,368,578	47.1			
売上総利益		1,851,419	54.6	2,220,930	52.3	3,776,678	52.9			
III 販売費及び一般管理費	※1	1,530,206	45.1	1,585,495	37.3	3,178,092	44.5			
営業利益		321,212	9.5	635,435	15.0	598,586	8.4			
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,842		2,533		3,796				
2 受取配当金		240		290		268				
3 為替差益		—		5,541		—				
4 受取賃貸料		10,871		14,313		23,914				
5 負ののれん償却額		85		1,135		85				
6 雑収入		2,364	15,403	0.4	3,499	27,314	0.6	4,314	32,379	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		8,195		10,017		17,297				
2 為替差損		33,800		—		89,693				
3 雑損失		8	42,004	1.2	28	10,046	0.2	8	106,999	1.5
経常利益		294,611	8.7	652,704	15.4	523,965	7.3			
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	668		—		86				
2 貸倒引当金戻入益		—		32		—				
3 新株引受権戻入益		920		—		920				
4 関税還付金		—	1,588	0.0	3,118	3,151	0.1	38,790	39,796	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—		—		123				
2 固定資産除却損	※4	112		2,393		4,993				
3 投資有価証券評価損		—		4,999		—				
4 たな卸資産廃棄損		4,117	4,229	0.1	—	7,393	0.2	—	5,116	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益		291,970	8.6	648,461	15.3	558,645	7.8			
法人税、住民税及び 事業税		85,873		237,696		196,074				
法人税等調整額		22,382	108,256	3.2	31	237,728	5.6	14,521	210,595	3.0
少数株主利益		4,952	0.1	1,410	0.1	9,466	0.1			
中間(当期)純利益		178,761	5.3	409,323	9.6	338,583	4.7			

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,482,846	△ 108,750	2,279,389
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 54,731		△ 54,731
中間純利益			178,761		178,761
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	124,030	—	124,030
平成18年9月30日残高(千円)	504,600	400,692	1,606,876	△ 108,750	2,403,419

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,506	—	△ 30,486	17,652	△ 10,327	136,673	2,405,735
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 54,731
中間純利益							178,761
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 738	656	—	17,386	17,304	1,590	18,895
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 738	656	—	17,386	17,304	1,590	142,925
平成18年9月30日残高(千円)	1,768	656	△ 30,486	35,038	6,977	138,264	2,548,660

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,766,698	△ 108,750	2,563,241
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 54,731		△ 54,731
中間純利益			409,323		409,323
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	354,591	—	354,591
平成19年9月30日残高(千円)	504,600	400,692	2,121,290	△ 108,750	2,917,832

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	△ 30,486	55,096	29,935	142,778	2,735,955
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 54,731
中間純利益							409,323
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 580	△ 3,681	—	△ 6,394	△ 10,655	△ 33,685	△ 44,341
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 580	△ 3,681	—	△ 6,394	△ 10,655	△ 33,685	310,249
平成19年9月30日残高(千円)	1,063	—	△ 30,486	48,702	19,279	109,092	3,046,204

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,482,846	△ 108,750	2,279,389
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 54,731		△ 54,731
当期純利益			338,583		338,583
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	283,852	—	283,852
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,766,698	△ 108,750	2,563,241

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,506	—	△ 30,486	17,652	△ 10,327	136,673	2,405,735
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 54,731
当期純利益							338,583
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 862	3,681	—	37,444	40,262	6,104	46,367
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 862	3,681	—	37,444	40,262	6,104	330,219
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	△ 30,486	55,096	29,935	142,778	2,735,955

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		291,970	648,461	558,645
2 減価償却費		56,131	58,586	120,682
3 負ののれん償却額		△ 85	△ 1,135	△ 85
4 貸倒引当金増加額(減少額△)		1,203	△ 32	1,261
5 為替差損益(差益△)		1,389	△ 8,325	1,646
6 退職給付引当金の増加額 (減少額△)		2,821	△ 298	5,303
7 役員退職慰労引当金の増加額		4,865	1,983	9,775
8 賞与引当金の増加額		12,180	8,226	7,248
9 投資有価証券評価損		—	4,999	—
10有形固定資産売却益		△ 668	—	△ 86
11有形固定資産処分損		112	2,393	5,116
12新株引受権戻入益		△ 920	—	△ 920
13受取利息及び受取配当金		△ 2,082	△ 2,823	△ 4,064
14支払利息		8,195	10,017	17,297
15売上債権の減少額(増加額△)		△ 164,345	38,995	△ 326,432
16たな卸資産の減少額(増加額△)		△ 75,621	157,268	△ 421,693
17仕入債務の増加額(減少額△)		△ 123,678	△ 161,721	87,520
18その他資産の減少額(増加額△)		11,846	17,212	△ 4,697
19その他負債の減少額		△ 74,327	△ 65,308	△ 12,281
小計		△ 51,014	708,499	44,235
20利息及び配当金の受取額		2,082	2,823	4,064
21利息の支払額		△ 8,083	△ 9,506	△ 17,682
22法人税等の支払額		△ 194,160	△ 62,879	△ 330,145
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 251,175	638,937	△ 299,527
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 26,182	△ 25,074	△ 91,863
2 有形固定資産売却による収入		1,759	—	2,104
3 無形固定資産の取得による支出		△ 3,600	△ 4,649	△ 34,866
4 連結子会社の自己株式取得による 支出		△ 635	△ 32,090	△ 635
5 貸付金の回収による収入		9,786	9,518	23,926
6 その他		7,056	△ 598	2,762
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 11,814	△ 52,893	△ 98,571

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△ 100,000	△ 50,000	50,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 50,000	△ 50,000	△ 100,000
3 配当金の支払額		△ 54,731	△ 54,731	△ 54,731
4 少数株主への配当金の支払額		△ 2,641	△ 1,870	△ 2,641
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 207,373	△ 156,601	△ 107,373
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		8,896	9,475	15,398
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)		△ 461,467	438,917	△ 490,074
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,795,293	1,305,219	1,795,293
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	1,333,826	1,744,137	1,305,219

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 フोटロン メディカル イメージング株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd. 上記のうち、フोटロン メディカル イメージング株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 ① 製品及び商品 移動平均法による原価法 ② 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 ① 製品及び商品 同左 ② 原材料及び仕掛品 同左	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 ① 製品及び商品 同左 ② 原材料及び仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物7～31年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物7～31年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が81千円、営業利益、経常利益及び中間純利益が771千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、売上総利益が610千円、営業利益、経常利益及び中間純利益が1,280千円それぞれ減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物7～31年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジの対象) 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジの対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジの対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,409,739千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,589,495千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 45,170千円</p>	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 88,053千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 32,785千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>867,533千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>856,375千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>858,628千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 322,292千円 退職給付 引当金繰入額 1,230千円 役員退職慰労 引当金繰入額 4,865千円 賞与引当金 繰入額 27,099千円 研究開発費 580,676千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 331,160千円 退職給付 引当金繰入額 429千円 役員退職慰労 引当金繰入額 4,913千円 賞与引当金 繰入額 30,429千円 研究開発費 580,980千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 650,620千円 退職給付 引当金繰入額 1,670千円 役員退職慰労 引当金繰入額 9,775千円 賞与引当金 繰入額 39,444千円 減価償却費 57,114千円 研究開発費 1,173,911千円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運 搬具 655千円 その他 (工具器具備品) 12千円 計 668千円	※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運 搬具 73千円 その他 (工具器具備品) 12千円 計 86千円
※3 _____	※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運 搬具 123千円
※4 固定資産除却損の内訳 その他 (工具器具備品) 112千円	※4 固定資産除却損の内訳 その他 (工具器具備品) 2,393千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 500千円 機械装置及び運 搬具 656千円 その他 (工具器具備品) 3,836千円 計 4,993千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,547,550	—	—	7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	250,000	—	—	250,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,731	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,547,550	—	—	7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	250,000	—	—	250,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,731	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,547,550	—	—	7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	250,000	—	—	250,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,731	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,731	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,333,826千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,333,826千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,744,137千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,744,137千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,305,219千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,305,219千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	2,710,356	678,443	3,388,799	—	3,388,799
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,010	1,010	(1,010)	—
計	2,710,356	679,453	3,389,810	(1,010)	3,388,799
営業費用	2,428,514	640,083	3,068,597	(1,010)	3,067,587
営業利益	281,841	39,370	321,212	—	321,212

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	3,657,066	588,674	4,245,741	—	4,245,741
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,400	1,400	(1,400)	—
計	3,657,066	590,074	4,247,141	(1,400)	4,245,741
営業費用	3,032,836	578,869	3,611,705	(1,400)	3,610,305
営業利益	624,230	11,204	635,435	—	635,435

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	5,847,108	1,298,149	7,145,257	—	7,145,257
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,160	2,160	(2,160)	—
計	5,847,108	1,300,309	7,147,417	(2,160)	7,145,257
営業費用	5,321,730	1,227,100	6,548,831	(2,160)	6,546,671
営業利益	525,377	73,208	598,586	—	598,586

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,581,401	382,154	425,243	3,388,799	—	3,388,799
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	540,100	44,128	23,452	607,682	(607,682)	—
計	3,121,502	426,283	448,695	3,996,481	(607,682)	3,388,799
営業費用	2,860,924	422,152	437,633	3,720,709	(653,122)	3,067,587
営業利益	260,577	4,131	11,062	275,772	45,440	321,212

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米・・・米国
 (2)欧州・・・英国

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	3,133,175	430,668	681,897	4,245,741	—	4,245,741
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	784,473	67,761	26,553	878,788	(878,788)	—
計	3,917,649	498,429	708,450	5,124,529	(878,788)	4,245,741
営業費用	3,423,772	471,146	612,422	4,507,342	(897,036)	3,610,305
営業利益	493,876	27,283	96,027	617,187	18,248	635,435

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米・・・米国
 (2)欧州・・・英国

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	5,485,539	698,856	960,860	7,145,257	—	7,145,257
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,103,531	107,673	36,551	1,247,756	(1,247,756)	—
計	6,589,071	806,530	997,412	8,393,014	(1,247,756)	7,145,257
営業費用	6,081,291	808,877	983,713	7,873,883	(1,327,212)	6,546,671
営業利益又は営業損失(△)	507,779	△2,347	13,698	519,130	79,455	598,586

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米・・・米国
 (2)欧州・・・英国

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高 (千円)	497,329	425,243	115,385	1,037,958
II 連結売上高 (千円)				3,388,799
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.7	12.5	3.4	30.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・・・・中国、韓国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高 (千円)	478,262	681,897	140,204	1,300,363
II 連結売上高 (千円)				4,245,741
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.3	16.0	3.3	30.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・・・・中国、韓国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高 (千円)	938,734	960,860	208,891	2,108,486
II 連結売上高 (千円)				7,145,257
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.1	13.5	2.9	29.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・・・・中国、韓国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	9,405	2,982
合計	6,422	9,405	2,982

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式	10,000

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	8,216	1,793
合計	6,422	8,216	1,793

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式	5,000

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	9,195	2,772
合計	6,422	9,195	2,772

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1)当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

(2)ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 144
ストック・オプション数(注)	普通株式 326,500
付与日	平成17年2月1日
権利確定条件	権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年2月1日～平成19年1月31日
権利行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日
権利行使価格(円)	514
付与日における公正な評価価格(円)	—

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(子会社設立及び事業譲渡)

1. 設立及び譲渡先企業の名称、譲渡した事業の内容、事業譲渡を行った主な理由、設立及び事業譲渡日及び法的形式を含む事業譲渡の概要

(1) 設立及び譲渡先企業の名称及び譲渡した事業の内容

フォトロン メディカル イメージング株式会社

医用画像ネットワーク機器の開発、製造、販売・賃貸、保守

(2) 事業譲渡を行った主な理由

迅速な意思決定を可能にするとともに、独立採算制に基づく責任の明確化を図り、当社グループ全体の経営効率の向上のため。

(3) 設立及び事業譲渡日

平成19年8月1日

(4) 法的形式を含む事業譲渡の概要

フォトロン メディカル イメージング株式会社を新規に設立し、当社を分離元企業とし、同社を分離先企業とする事業譲渡を実施いたしました。

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

該当事項はありません。

3. 事業種類別セグメントにおいて、譲渡した事業が含まれていた事業区分の名称

映像情報機器事業

4. 当該中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 39,549千円

営業損失 11,174千円

経常損失 11,223千円

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 330円30銭	1株当たり純資産額 402円48銭	1株当たり純資産額 355円35銭
1株当たり中間純利益 24円50銭	1株当たり中間純利益 56円09銭	1株当たり当期純利益 46円40銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 24円28銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 55円96銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 46円12銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の純資産の部の合計額(千円)	2,548,660	3,046,204	2,735,955
普通株式に係る純資産額(千円)	2,410,396	2,937,112	2,593,176
差額の主要な内訳(千円) 少数株主持分	138,264	109,092	142,778
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,000	250,000	250,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,297,550	7,297,550	7,297,550

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	178,761	409,323	338,583
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	178,761	409,323	338,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,550	7,297,550	7,297,550
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	65,490	16,416	43,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		676,272		919,876		666,960	
2 受取手形	※1	153,991		177,807		205,879	
3 売掛金		863,925		924,737		951,331	
4 たな卸資産		624,903		832,764		965,514	
5 繰延税金資産		41,415		52,909		36,588	
6 その他		62,256		47,492		100,682	
貸倒引当金		△ 310		△ 336		△ 368	
流動資産合計		2,422,454	63.7	2,955,251	68.9	2,926,587	68.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		144,288		130,624		138,748	
(2) 土地		337,974		337,974		337,974	
(3) その他		101,781		99,973		111,668	
有形固定資産合計		584,043	15.4	568,572	13.3	588,391	13.7
2 無形固定資産		57,063	1.5	47,967	1.1	57,646	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19,405		13,216		19,195	
(2) 関係会社株式		430,497		480,497		430,497	
(3) 敷金・保証金		97,914		92,279		100,696	
(4) 繰延税金資産		66,716		54,442		68,294	
(5) 再評価に係る繰延税金資産		21,011		21,011		21,011	
(6) その他		102,182		57,935		78,126	
貸倒引当金		△ 892		△ 892		△ 892	
投資その他の資産合計		736,834	19.4	718,489	16.7	716,927	16.7
固定資産合計		1,377,942	36.3	1,335,028	31.1	1,362,965	31.8
資産合計		3,800,396	100.0	4,290,280	100.0	4,289,553	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		381,343		433,990		615,660	
2 短期借入金		850,000		850,000		1,000,000	
3 1年以内返済予定の長期 借入金		100,000		100,000		100,000	
4 未払法人税等		61,427		194,505		37,105	
5 賞与引当金		44,376		47,280		39,444	
6 その他	※4	176,876		234,045		238,652	
流動負債合計		1,614,023	42.5	1,859,821	43.3	2,030,863	47.3
II 固定負債							
1 長期借入金		100,000		—		50,000	
2 長期未払金		112,215		73,480		110,975	
3 役員退職慰労引当金		51,770		58,610		56,680	
4 その他		12,069		3,909		12,069	
固定負債合計		276,054	7.2	136,000	3.2	229,725	5.4
負債合計		1,890,077	49.7	1,995,821	46.5	2,260,588	52.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		504,600	13.3	504,600	11.8	504,600	11.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		400,692		400,692		400,692	
資本剰余金合計		400,692	10.5	400,692	9.3	400,692	9.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		83,074		83,074		83,074	
(2) その他利益剰余金		1,058,762		1,444,264		1,174,508	
特別償却準備金		1,454		285		570	
別途積立金		628,200		628,200		628,200	
繰越利益剰余金		429,108		815,779		545,738	
利益剰余金合計		1,141,837	30.0	1,527,339	35.6	1,257,583	29.3
4 自己株式		△ 108,750	△ 2.8	△ 108,750	△ 2.5	△ 108,750	△ 2.5
株主資本合計		1,938,380	51.0	2,323,882	54.2	2,054,126	47.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		1,768	0.1	1,063	0.0	1,643	0.0
2 繰延ヘッジ損益		656	0.0	—		3,681	0.1
3 土地再評価差額金		△ 30,486	△ 0.8	△ 30,486	△ 0.7	△ 30,486	△ 0.7
評価・換算差額等合計		△ 28,061	△ 0.7	△ 29,423	△ 0.7	△ 25,161	△ 0.6
純資産合計		1,910,318	50.3	2,294,458	53.5	2,028,964	47.3
負債純資産合計		3,800,396	100.0	4,290,280	100.0	4,289,553	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,443,058	100.0	3,310,066	100.0	5,290,922	100.0
II 売上原価		1,155,814	47.3	1,692,924	51.1	2,628,915	49.7
売上総利益		1,287,244	52.7	1,617,141	48.9	2,662,006	50.3
III 販売費及び一般管理費		1,066,037	43.6	1,123,295	34.0	2,227,436	42.1
営業利益		221,206	9.1	493,846	14.9	434,570	8.2
IV 営業外収益	※1	24,472	1.0	38,740	1.2	40,400	0.8
V 営業外費用	※2	20,050	0.8	9,994	0.3	53,355	1.0
経常利益		225,628	9.2	522,592	15.8	421,615	8.0
VI 特別利益	※3	932	0.0	32	0.0	932	0.0
VII 特別損失	※4	15	0.0	7,393	0.2	4,457	0.1
税引前中間(当期)純利益		226,546	9.3	515,230	15.6	418,091	7.9
法人税、住民税及び事業税		59,384	2.4	190,287	5.8	133,924	2.6
法人税等調整額		21,647	0.9	456	0.0	22,906	0.4
中間(当期)純利益		145,514	6.0	324,487	9.8	261,260	4.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金取崩			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	504,600	400,692	400,692

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	83,074	2,338	628,200	337,441	1,051,054	△ 108,750	1,847,597
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金取崩		△ 884		884	—		—
剰余金の配当				△ 54,731	△ 54,731		△ 54,731
中間純利益				145,514	145,514		145,514
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 884	—	91,667	90,783	—	90,783
平成18年9月30日残高(千円)	83,074	1,454	628,200	429,108	1,141,837	△ 108,750	1,938,380

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,506	—	△ 30,486	△ 27,979	1,819,617
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金取崩					—
剰余金の配当					△ 54,731
中間純利益					145,514
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 738	656	—	△ 81	△ 81
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 738	656	—	△ 81	90,701
平成18年9月30日残高(千円)	1,768	656	△ 30,486	△ 28,061	1,910,318

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金取崩			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	504,600	400,692	400,692

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	83,074	570	628,200	545,738	1,257,583	△ 108,750	2,054,126
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金取崩		△ 285		285	—		—
剰余金の配当				△ 54,731	△ 54,731		△ 54,731
中間純利益				324,487	324,487		324,487
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 285	—	270,041	269,755	—	269,755
平成19年9月30日残高(千円)	83,074	285	628,200	815,779	1,527,339	△ 108,750	2,323,882

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	△ 30,486	△ 25,161	2,028,964
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金取崩					
剰余金の配当					△ 54,731
中間純利益					324,487
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 580	△ 3,681	—	△ 4,261	△ 4,261
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 580	△ 3,681	—	△ 4,261	265,494
平成19年9月30日残高(千円)	1,063	—	△ 30,486	△ 29,423	2,294,458

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩(注)			
特別償却準備金取崩			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	400,692

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	83,074	2,338	628,200	337,441	1,051,054	△ 108,750	1,847,597
事業年度中の変動額							
特別償却準備金取崩(注)		△ 884		884	—		—
特別償却準備金取崩		△ 884		884	—		—
剰余金の配当(注)				△ 54,731	△ 54,731		△ 54,731
当期純利益				261,260	261,260		261,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△ 1,768	—	208,297	206,528	—	206,528
平成19年3月31日残高(千円)	83,074	570	628,200	545,738	1,257,583	△ 108,750	2,054,126

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,506	—	△ 30,486	△ 27,979	1,819,617
事業年度中の変動額					
特別償却準備金取崩(注)					
特別償却準備金取崩					
剰余金の配当(注)					△ 54,731
当期純利益					261,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 862	3,681	—	2,818	2,818
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 862	3,681	—	2,818	209,347
平成19年3月31日残高(千円)	1,643	3,681	△ 30,486	△ 25,161	2,028,964

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 製品及び商品 同左 原材料及び仕掛品 同左	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 製品及び商品 同左 原材料及び仕掛品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～31年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～31年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が81千円、営業利益、経常利益及び中間純利益が614千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、売上総利益が610千円、営業利益、経常利益及び中間純利益が941千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～31年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジの対象) 外貨建金銭債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジの対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジの対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,909,662千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,025,283千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 45,170千円</p>	<p>※1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 88,053千円</p>	<p>※1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 32,785千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 716,223千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 692,480千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 706,153千円</p>
<p>3 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。</p> <p>PHOTRON EUROPE Ltd. 33,187千円 (150千ポンド)</p>	<p>3 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <p>PHOTRON EUROPE Ltd. 35,145千円 (150千ポンド)</p>	<p>3 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <p>PHOTRON EUROPE Ltd. 34,777千円 (150千ポンド)</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>_____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,181千円 受取配当金 10,216千円 受取賃貸料 10,871千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 599千円 受取配当金 7,388千円 受取賃貸料 14,313千円 為替差益 13,075千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,044千円 受取配当金 10,244千円 受取賃貸料 23,914千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,195千円 為替差損 11,854千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,966千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,297千円 為替差損 36,057千円
※3 特別利益の主要項目 工具器具備品売却益 12千円 新株引受権戻入益 920千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 32千円	※3 特別利益の主要項目 工具器具備品売却益 12千円 新株引受権戻入益 920千円
※4 特別損失の主要項目 工具器具備品除却損 15千円	※4 特別損失の主要項目 工具器具備品除却損 2,393千円 投資有価証券評価損 4,999千円	※4 特別損失の主要項目 車両運搬具売却損 123千円 建物除却損 500千円 機械装置除却損 651千円 工具器具備品除却損 3,182千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 26,177千円 無形固定資産 14,888千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 27,997千円 無形固定資産 13,936千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 56,889千円 無形固定資産 30,143千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	250,000	—	—	250,000

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	250,000	—	—	250,000

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,000	—	—	250,000

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、 ありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。